



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 積水化成工業株式会社
コード番号 4228 URL <http://www.sekisuiplastics.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 正人
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 草竹 俊一

TEL 06-6365-3014

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|-------|------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 76,514 | △0.4 | 4,113 | △0.1 | 3,890 | △0.1 | 2,484 | △9.7 |
| 28年3月期第3四半期 | 76,832 | △12.3 | 4,119 | 55.6 | 3,895 | 26.9 | 2,749 | 42.0 |

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,651百万円 (117.1%) 28年3月期第3四半期 1,682百万円 (△49.4%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 53.15 | — |
| 28年3月期第3四半期 | 58.82 | — |

※平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 120,510 | 61,176 | 50.2 |
| 28年3月期 | 114,892 | 58,800 | 50.6 |

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 60,446百万円 28年3月期 58,109百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 5.00 | — | 7.00 | 12.00 |
| 29年3月期 | — | 6.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 12.00 | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 最高益更新の記念配当2円00銭

※平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|------|-------|-----|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 103,500 | 1.9 | 5,700 | 11.4 | 5,250 | 8.0 | 3,300 | 4.9 | 70.61 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|--------------|--------|--------------|
| 29年3月期3Q | 47,988,109 株 | 28年3月期 | 47,988,109 株 |
|----------|--------------|--------|--------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 29年3月期3Q | 1,252,065 株 | 28年3月期 | 1,249,974 株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 29年3月期3Q | 46,737,123 株 | 28年3月期3Q | 46,739,828 株 |
|----------|--------------|----------|--------------|

(注)平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月24日開催の第72回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当 1株当たり配当金 第2四半期末 6円00銭(注1) 期末 6円00銭(注2)

2. 平成29年3月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 期末 35円30銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3)平成29年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は12円となります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日）の世界経済は、中国をはじめとする新興国の景気減速に加え、英国のEU離脱決定や米国の新政権への移行等を起因とする金融市場の不安定な動き、さらには石油の中東減産合意による原油価格の上昇などによって、先行き不透明な状況が続いています。日本経済においては、景気は緩やかな回復基調にはあるものの、個人消費は停滞が続きました。日本の発泡プラスチック業界においては、原燃料価格は落ち着いていましたが10月以降値上がりに転じ、関連需要の盛り上がりは欠く状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは平成28年度から3カ年中期経営計画「Make Innovations 60」を策定し、「事業ポートフォリオ変革」と「収益構造革新」を進めるべく、施策を着実に推進しております。当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は765億1千4百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は41億1千3百万円（前年同期比0.1%減）、経常利益は38億9千万円（前年同期比0.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億8千4百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

以下、各セグメントの状況は次のとおりであります。

<生活分野>

生活分野の売上高は471億1千3百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は29億3千5百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

農産・水産関連は震災や天候不順の影響もあり、低調に推移しました。一方、食品容器関連の需要は好調に推移しました。主力製品である「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）や、「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）の売上数量は前年同期を上回りましたが、売上金額は売上単価の下落により前年同期を下回りました。

<工業分野>

工業分野の売上高は、294億1百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は14億4千2百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

家電・IT関連では、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）などを用いた液晶パネル搬送資材用途において、台湾や中国での需要の回復が見られましたが、日本国内は一部需要の停滞が続いています。一方、「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は、液晶パネルなどの光拡散用途において、顧客の需要が低調となりました。自動車関連は、「ピオセラン」などを用いた部材用途で採用部位が拡大し、大きく伸長しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,205億1千万円（前連結会計年度末比56億1千8百万円増）となりました。資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の減少などにより6千5百万円減少しましたが、固定資産は有形固定資産や投資有価証券の増加などにより56億8千4百万円増加しました。一方、負債の部では、長期借入金から短期借入金への振替などにより流動負債が38億5千2百万円増加し、固定負債が6億9百万円減少しました。純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより611億7千6百万円となり、23億7千5百万円増加しました。自己資本比率は50.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月31日に公表した平成29年3月期連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び大半の国内連結子会社は、建物（建物付属設備を除く）については主として定額法、その他の有形固定資産（リース資産を除く）については主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

平成28年4月に公表した中期経営計画「Make Innovations 60」は、グローバルでの生産体制を構築・増強する方針であります。国内の既存設備に関しては、維持・更新を中心とした設備投資計画を策定しております。当該設備投資計画の策定を契機に、あるべき減価償却方法について検討を進めました。

国内の主力製品であるエスレンビーズ・エスレンシート等においては、将来の需要は安定的に推移することが見込まれていることから、今後は既存設備の維持・更新投資を中心に実施する予定であります。

以上により、当社及び大半の国内連結子会社の有形固定資産の安定稼働が見込まれることから、定額法に変更することが会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断しました。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ415百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,146 | 6,729 |
| 受取手形及び売掛金 | 28,286 | 27,623 |
| 電子記録債権 | 1,146 | 2,151 |
| 商品及び製品 | 6,814 | 6,526 |
| 仕掛品 | 89 | 131 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,326 | 2,433 |
| その他 | 1,970 | 2,111 |
| 貸倒引当金 | △93 | △87 |
| 流動資産合計 | 47,687 | 47,621 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 14,284 | 16,171 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 8,909 | 10,441 |
| 土地 | 20,591 | 20,859 |
| その他（純額） | 3,254 | 2,920 |
| 有形固定資産合計 | 47,040 | 50,392 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | — | 90 |
| その他 | 910 | 869 |
| 無形固定資産合計 | 910 | 959 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 14,909 | 16,617 |
| 退職給付に係る資産 | 2,993 | 3,264 |
| その他 | 1,440 | 1,710 |
| 貸倒引当金 | △90 | △55 |
| 投資その他の資産合計 | 19,253 | 21,536 |
| 固定資産合計 | 67,204 | 72,888 |
| 資産合計 | 114,892 | 120,510 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 14,184 | 16,319 |
| 電子記録債務 | 7,057 | 7,211 |
| 短期借入金 | 7,293 | 8,925 |
| 未払法人税等 | 1,044 | 247 |
| 賞与引当金 | 1,043 | 473 |
| 役員賞与引当金 | 36 | 30 |
| 製品補償引当金 | — | 163 |
| 災害損失引当金 | — | 0 |
| その他 | 5,399 | 6,538 |
| 流動負債合計 | 36,058 | 39,910 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 10,981 | 9,518 |
| 退職給付に係る負債 | 2,706 | 2,854 |
| 製品補償引当金 | 549 | 411 |
| 役員退職慰労引当金 | — | 26 |
| その他 | 5,795 | 6,611 |
| 固定負債合計 | 20,032 | 19,423 |
| 負債合計 | 56,091 | 59,334 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,533 | 16,533 |
| 資本剰余金 | 17,261 | 17,261 |
| 利益剰余金 | 16,257 | 17,430 |
| 自己株式 | △798 | △800 |
| 株主資本合計 | 49,253 | 50,425 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,187 | 7,683 |
| 土地再評価差額金 | 1,479 | 1,479 |
| 為替換算調整勘定 | 275 | 220 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 914 | 637 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,856 | 10,021 |
| 非支配株主持分 | 691 | 730 |
| 純資産合計 | 58,800 | 61,176 |
| 負債純資産合計 | 114,892 | 120,510 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 76,832 | 76,514 |
| 売上原価 | 58,522 | 57,395 |
| 売上総利益 | 18,309 | 19,119 |
| 販売費及び一般管理費 | 14,189 | 15,005 |
| 営業利益 | 4,119 | 4,113 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8 | 7 |
| 受取配当金 | 207 | 268 |
| その他 | 105 | 95 |
| 営業外収益合計 | 321 | 371 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 106 | 95 |
| 持分法による投資損失 | 1 | 7 |
| 為替差損 | 147 | 238 |
| その他 | 289 | 253 |
| 営業外費用合計 | 545 | 594 |
| 経常利益 | 3,895 | 3,890 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 4 | 38 |
| 退職給付信託解約益 | 448 | — |
| 固定資産売却益 | 39 | — |
| その他 | 0 | 4 |
| 特別利益合計 | 492 | 42 |
| 特別損失 | | |
| 製品補償引当金繰入額 | 518 | 163 |
| 災害による損失 | — | 62 |
| 支払補償費 | — | 37 |
| 災害損失引当金繰入額 | — | 0 |
| 減損損失 | 90 | — |
| その他 | 1 | 0 |
| 特別損失合計 | 610 | 264 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,777 | 3,669 |
| 法人税等 | 1,059 | 1,178 |
| 四半期純利益 | 2,717 | 2,491 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △31 | 7 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,749 | 2,484 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 2,717 | 2,491 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △88 | 1,496 |
| 為替換算調整勘定 | △296 | △58 |
| 退職給付に係る調整額 | △650 | △277 |
| その他の包括利益合計 | △1,035 | 1,160 |
| 四半期包括利益 | 1,682 | 3,651 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,714 | 3,644 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △32 | 7 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|-----------------------|---------|--------|--------|-------------|---------------------------|
| | 生活分野 | 工業分野 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 48,631 | 28,201 | 76,832 | — | 76,832 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,568 | 1,204 | 3,773 | △3,773 | — |
| 計 | 51,199 | 29,405 | 80,605 | △3,773 | 76,832 |
| セグメント利益 | 2,727 | 1,598 | 4,326 | △430 | 3,895 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額△430百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△422百万円、固定資産未実現利益0百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、フォーマック、これら成形加工品など

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日であるPT.Sekisui Plastics Indonesiaについては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更している。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結損益計算書は、平成27年1月1日から平成27年12月31日までの12カ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高及びセグメント利益は軽微である。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|-----------------------|---------|--------|--------|-------------|---------------------------|
| | 生活分野 | 工業分野 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 47,113 | 29,401 | 76,514 | — | 76,514 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,420 | 962 | 3,383 | △3,383 | — |
| 計 | 49,533 | 30,364 | 79,897 | △3,383 | 76,514 |
| セグメント利益 | 2,935 | 1,442 | 4,378 | △487 | 3,890 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額△487百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△491百万円、固定資産未実現利益△1百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、フォーマック、テクフォーマー、エラストイル、これら成形加工品など

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

サマリー情報(注記事項)に関する事項に記載のとおり、従来、当社及び大半の国内連結子会社は、建物(建物付属設備を除く)については主として定額法、その他の有形固定資産(リース資産を除く)については主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、生活分野が251百万円、工業分野が128百万円、調整額が35百万円増加している。